

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月23日

会社名 株式会社リ - ガルコーポレーション 登録銘柄  
 コード番号 7938 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 伊藤利男  
 問い合わせ先 責任者役職名 上席執行役員 管理副本部長  
 氏名 益子紀夫 TEL(03)4555-5002  
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	39,619	(1.8)	1,091	(167.7)	836	(-)
14年3月期	38,935	(4.6)	407	(116.3)	37	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	100	( )	3	28	-	-	1.7	2.3
14年3月期	2,856	( )	87	93	-	-	40.9	0.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 48百万円 14年3月期 183百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 30,530,093株 14年3月期 32,491,833株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	34,461	5,921	17.2	194	06
14年3月期	36,916	6,075	16.5	186	95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 30,512,579株 14年3月期 32,495,159株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,397	136	1,939	2,408
14年3月期	2,603	3,203	1,172	3,086

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 持分法(新規) -社  
 (除外) 1社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,200	0	0
通期	39,100	900	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 47銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 24 社及び関連会社 6 社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分		主要製品	主要な会社
販売事業	卸売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)フィット北日本、(株)フィット東北日本、(株)フィット関東日本、(株)フィット東日本、(株)コ-スト、(株)フィット中部日本、(株)フィット近畿日本、(株)ジ-ベック、(株)フィット西日本、(株)タップス、(株)タップスウェスト、(株)ニスコ
	小売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)ニッカ、東北リ-ガルシューズ(株)、(株)ア-ル・アンド・エ-・フットウェア
生産事業	製造加工	紳士靴 婦人靴	当社、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、米沢製靴(株)、鹿児島製靴(株)、チヨダシューズ(株)、東立製靴(株)、(株)ボ-グ その他会社 3 社 (国内)
	修理・材料	紳士靴 婦人靴 材料	(株)ニッカエンタ-プライズ
	材料	材料	(株)ニッピ その他会社 2 社 (国内)
調査・研究	調査研究 開発他		(株)日本靴科学研究所

## (2) 経営方針

### 1 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案し「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することにより、お客さまのご信頼にお応えしてまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当業界の収益は、市況動向による影響を受けやすいことから、当社およびグループ各社は将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため、内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策といたしましては、安定配当の維持を基本方針としております。

### 3 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしましては、マ-ケティング主導型の営業体制を充実させる、顧客に求められる機能性とファッション性を兼ね備えた魅力ある商品を開発する、国内生産部門の技術力を維持するとともに、その技術水準を生かした海外生産品を調達する、それらの商品に相応しい売場づくりや接客販売などのサービス水準を高めることとし、これらに取り組んでまいります。

また収益構造につきましては、全社的に、人員の最適配置や管理機能の統廃合等によって効率化を図り、「市場環境に左右されない経営基盤の確立」を目指してまいります。

### 4 コ-ポレ-ト・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、今後の厳しい競争を勝ち抜くために、迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を基本にしつつ執行役員制を採用するなど、取締役会の機能強化と意思決定の迅速化を図ってまいりました。

当社の取締役会は取締役9名、うち社外取締役1名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役4名で構成しております。取締役会は月1回以上開催され、重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。監査役会は必要に応じて開催され、また監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監督しております。さらに、日常の業務執行の報告を目的とする経営会議を月1回開催しております。経営会議は、取締役、監査役、上席執行役員により構成しております。

当社は、株主総会によって選任された、当社業務に精通した取締役が取締役会における意思決定、監督および業務執行を行うことが、経営責任を果たすことであると考え、従来型の取締役会、監査役会制度を継続してまいります。

なお、今般、定款の定めを新設することにより定時株主総会において監査役の補欠者を予選できるようになったため、当社は、監査役の員数が法令または定款に定める員数を欠くことになる場合に備え、本年度の定時株主総会において、定款の一部変更および補欠監査役1名の選任を付議いたします。

また、社外取締役伊藤伸一氏は(株)ニッピの代表取締役社長であり、社外監査役護得久昂氏は同社の元取締役、社外監査役大倉喜彦氏は同社の社外監査役であります。(株)ニッピは当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。また当社及び当社の子会社との間には当社代表取締役伊藤利男を含めて3人の役員が兼務しており、定常的な営業取引のほか、資金の借入を行っております。

## 5 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様の視点から商品を開発し在庫効率を高めるために、商品開発部門と営業本部部門を一体とした婦人靴部門の創設、ブランド・コンセプトを明確にするために、ブランドのスクラップ&ビルドの実施、製品の品質を高めるために、国内生産子会社5社および海外生産メカへの技術者の派遣、直営小売店を中心とした接客販売技術の習得、などに取り組んでまいります。

## (3) 経営成績

### 1 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、景気の低迷が長期化するなか、相次ぐ企業の経営破綻による信用不安、企業収益や設備投資の低迷、さらに米国経済の不透明感から世界的に株式市場が低迷するなど、全般的に厳しさが増す環境で推移いたしました。

当靴業界におきましても、景気や雇用などの先行き不安感により個人消費が低迷し、また流行傾向に大きな変化がなかったことなどからバグン時期が早まるなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、本社・営業・調達機能の本店所在地への集約、取扱ブランドの統廃合、連結生産子会社の稼働率の向上など、徹底した収益体質の強化に取り組んでまいりました。この結果、当期の連結売上高は396億1千9百万円（前期比1.8%増）、連結経常利益は8億3千6百万円（前期連結経常損失3千7百万円）、当期連結純利益は1億円（前期連結純損失28億5千6百万円）となりました。

当社グループの事業は、紳士靴、婦人靴、安全靴および諸官庁向け特殊靴等の生産、販売を行っております。そのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがって、参考として事業部門別売上情報を記載いたします。

#### 小売部門

リ・ガルシューズの上級フラッグシップ・ショップ「名古屋中日ビル店」、リ・ガルシューズa.k.a「海老名店」などの直営8店舗を出店するなど、本部門の拡充に取り組んでまいりました。以上の結果、当期の売上高は88億4千7百万円（前期比14.1%増）となりました。

#### 卸売部門

中核ブランド「リ・ガル」の再構築、創立100周年記念キャンペーンの実施、取引先百貨店・小売店向けの特注商品の開発など、積極的な営業施策を進めてまいりました。以上の結果、当期の売上高は294億6千万円（前期比2.1%減）となりました。

## 2 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、不良債権処理の遅れや株価の低迷などに加え、デフレの進行による資産価値の低減や所得水準の低下などにより、靴業界におきましても厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況下において当社グループは、お客様のご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、市場環境に左右されない経営基盤の確立を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高391億円（前期比1.3%減）、連結経常利益9億円（前期比7.6%増）、当期連結純利益は3億5千万円（前期比250.0%増）を見込んでおります。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手しうる情報によって判断しておりますので、リスクや不確実性を含んだものであります。したがって、実際の業績は様々な要因により記載の業績予想とは大きく異なることもありえますので、ご承知おき下さい。

## （4）財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億8百万円と前年同期に比して6億7千8百万円（22.0%）の大幅な減少となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの改善によるプラスがありましたものの、長期及び短期借入金の返済を促進したため財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したことによるものであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千7百万円と前年同期と比べ40億1百万円の増加となりました。前連結会計年度におけるマイナスは希望退職者に対する退職金の支払が発生したためのものであり、当連結会計年度は税引前当期純利益の計上に加え売上債権が大幅に減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千6百万円と前年同期と比べ33億4千万円と大幅な減少となりました。前連結会計年度は希望退職者に対する退職金の支払等に充当するため定期預金の払い戻しを行ったものであり、当連結会計年度は定期預金を払い戻し千住本社事務所の改装の費用等に充当しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは19億3千9百万円と前年同期と比べ7億6千6百万円の支出増大でありました。長期及び短期借入金の返済を促進し有利子負債の圧縮に注力したためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（%）	32.7	19.1	16.5	17.2
時価ベースの株主資本比率（%）	14.5	9.0	9.7	8.0
債務償還年数（年）	41.9	26.6	-	8.4
インレスト・カバーレージ・レシオ	1.2	1.9	-	5.4

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (5)連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産		22,860	61.9	21,176	61.4	1,684
現金及び預金	2	4,596		3,468		1,128
受取手形及び売掛金	2,3	9,233		8,532		701
たな卸資産		9,074		9,063		11
繰延税金資産		73		298		224
その他		631		474		157
貸倒引当金		748		660		87
固定資産		14,055	38.1	13,285	38.6	770
有形固定資産	1	4,557	12.3	4,851	14.1	294
建物及び構築物	2	1,259		1,515		255
機械装置及び運搬具	2	93		93		0
土地	2	2,896		2,896		0
その他		307		346		38
無形固定資産		128	0.3	50	0.1	77
投資その他の資産		9,370	25.4	8,382	24.3	987
投資有価証券	2,4	4,158		3,779		378
長期貸付金		58		43		15
破産更生債権		489		607		118
繰延税金資産		3,149		2,667		482
その他		2,011		1,849		161
貸倒引当金		496		565		68
<b>(資産合計)</b>		<b>36,916</b>	<b>100.0</b>	<b>34,461</b>	<b>100.0</b>	<b>2,455</b>
<b>(負債の部)</b>						
流動負債		22,010	59.6	20,735	60.2	1,274
支払手形及び買掛金		9,262		9,071		190
短期借入金	2	10,420		9,429		990
賞与引当金		257		275		18
その他		2,069		1,957		112
固定負債		8,821	23.9	7,803	22.6	1,018
長期借入金	2	2,983		2,035		947
退職給付引当金		4,604		4,629		25
役員退職慰労引当金		249		125		124
再評価に係る繰延税金負債		984		960		24
その他		-		52		52
<b>(負債合計)</b>		<b>30,831</b>	<b>83.5</b>	<b>28,538</b>	<b>82.8</b>	<b>2,293</b>
少数株主持分		10	0.0	1	0.0	8
<b>(資本の部)</b>						
資本金		5,355	14.5	-	-	-
資本準備金		5,827	15.8	-	-	-
再評価差額金		1,416	3.8	-	-	-
欠損金		6,356	17.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金		166	0.5	-	-	-
自己株式		0	0.0	-	-	-
<b>(資本合計)</b>		<b>6,075</b>	<b>16.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
資本金		-	-	5,355	15.5	-
資本剰余金		-	-	2,701	7.8	-
利益剰余金		-	-	3,112	9.0	-
土地再評価差額金		-	-	1,440	4.2	-
その他有価証券評価差額金		-	-	200	0.6	-
自己株式		-	-	262	0.8	-
<b>(資本合計)</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5,921</b>	<b>17.2</b>	<b>-</b>
<b>(負債、少数株主持分及び資本合計)</b>		<b>36,916</b>	<b>100.0</b>	<b>34,461</b>	<b>100.0</b>	<b>2,455</b>

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	38,935	100.0	39,619	100.0	684
売上原価	26,086	67.0	26,166	66.0	79
売上総利益	12,849	33.0	13,453	34.0	604
販売費及び一	12,441	32.0	12,362	31.2	78
荷造運送費	1,253		1,295		42
広告宣伝費	1,235		1,299		63
ロイヤリティ	630		686		55
給料・手当	4,429		4,388		40
賞与引当金繰入額	161		173		12
退職給付引当金繰入額	255		254		0
法定福利費	597		583		14
賃借料	1,273		1,206		66
租税公課	79		77		2
旅費交通費	401		401		0
減価償却費	178		234		55
事務費	388		390		2
保管料	477		383		94
貸倒引当金繰入額	-		19		19
その他	1,079		968		110
営業利益	407	1.0	1,091	2.8	683
営業外収益	104	0.3	177	0.4	73
受取利息	4		2		1
受取配当金	8		9		1
持分法投資利益	-		48		48
雑収入	91		117		25
営業外費用	549	1.4	432	1.1	117
支払利息	269		260		8
受取手形売却損	29		27		1
売上割引	59		69		9
持分法投資損失	183		-		183
雑支出	8		75		67
経常利益又は経	37	0.1	836	2.1	874

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	4	0.0	-	-	4
ゴルフ会員権売却益	2		-		2
災害保険金	1		-		1
特 別 損 失	4,112	10.6	410	1.0	3,701
構造改革特別損失	2,087		-		2,087
投資有価証券等評価損	890		227		662
投資有価証券売却損	-		1		1
本社事務所等移転損	-		109		109
製品商品評価損	482		-		482
固定資産除却損	119		35		83
土地売却損	6		-		6
その他	526		35		490
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	4,145	10.6	425	1.1	4,570
法人税、住民税及び事業税	26	0.1	24	0.1	1
法人税等調整額	1,317	3.4	309	0.8	1,626
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	0.0	8	0.0	10
当期純利益又は当期純損失( )	2,856	7.3	100	0.3	2,956

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額
欠損金期首残高		6,015	-
欠損金減少高		2,515	-
持分法適用会社の 合併差益計上に伴う 欠損金減少高		924	-
連結子会社減少に伴う 欠損金減少高		102	-
資本準備金取崩額		1,487	-
再評価差額金取崩額		0	-
当期純損失		2,856	-
欠損金期末残高		6,356	-
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高		-	5,827
資本準備金期首残高		-	5,827
資本剰余金減少高		-	3,126
資本準備金取崩額		-	3,126
資本剰余金期末残高		-	2,701
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高		-	6,356
欠損金期首残高		-	6,356
利益剰余金増加高		-	3,263
資本準備金取崩額		-	3,126
当期純利益		-	100
持分法適用会社の再評 価に係る繰延税金負債 取崩による利益剰余金 増加額		-	36
利益剰余金減少高		-	18
自己株式処分差損		-	18
利益剰余金期末残高		-	3,112

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 4,145	425	4,570
2. 減価償却費		284	248	△ 36
3. 連結調整勘定償却額		11	11	0
4. 無形固定資産償却額		—	100	100
5. 営業権償却額		102	—	△ 102
6. 長期前払費用償却額		36	52	16
7. 貸倒引当金の減少額		△ 869	△ 19	850
8. 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△ 241	18	259
9. 退職給付引当金の減少額		△ 913	△ 98	814
10. 受取利息及び受取配当金		△ 12	△ 11	0
11. 支払利息		269	260	△ 8
12. 有形固定資産除却損		116	37	△ 78
13. 投資有価証券等評価損		890	227	△ 662
14. 投資有価証券売却損		0	1	1
15. 持分法による投資損失又は利益(△)		183	△ 48	△ 232
16. 売上債権の減少額又は増加額(△)		△ 81	1,097	1,179
17. たな卸資産の減少額		819	11	△ 807
18. 仕入債務の減少額		△ 118	△ 190	△ 71
19. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 101	6	108
20. 破産更正債権の減少額又は増加額(△)		1,048	△ 116	△ 1,164
21. その他資産の減少額又は増加額(△)		△ 277	156	434
22. その他負債の増加額又は減少額(△)		230	△ 103	△ 333
23. 割引手形の増加額又は減少額(△)		446	△ 396	△ 843
小計		△ 2,323	1,670	3,993
24. 利息及び配当金の受取額		16	12	△ 3
25. 利息の支払額		△ 265	△ 260	5
26. 法人税等の支払額		△ 29	△ 25	4
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,603	1,397	4,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		3,522	450	△ 3,072
2. 有形固定資産の取得による支出		△ 328	△ 469	△ 140
3. 有形固定資産の売却による収入		6	—	△ 6
4. 投資有価証券の取得による支出		△ 14	△ 139	△ 124
5. 投資有価証券の売却による収入		0	6	5
6. 貸付金の回収による収入		17	15	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,203	△ 136	△ 3,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額		△ 136	△ 883	△ 747
2. 長期借入れによる収入		400	740	340
3. 長期借入金返済による支出		△ 1,435	△ 1,794	△ 359
4. 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 1	0
5. 自己株式の売却による収入		0	—	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,172	△ 1,939	△ 766
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 572	△ 678	△ 105
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,658	3,086	△ 572
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,086	2,408	△ 678

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名は、「(1) 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

なお、秋田製靴(株)は清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外いたしました。

#### (2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名 (株)ニッピ、東立製靴(株)、(株)ボ-グ、大鳳商事(株)、(株)日本靴科学研究所、山田護謨(株)

#### (3) 持分法非適用の関連会社はありません。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が異なる会社はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

        決算末日の市場価格等に基づく時価法

            (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価

        は移動

        平均法により算定)

        時価のないもの

        移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引

    時価法

たな卸資産

    主として総平均法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    定率法によっております。

    なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

    ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却によっております。

無形固定資産

    定率法によっております。

    なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### 一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

#### 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法により計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理致します。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引）

##### ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ

シュ・フロ - が固定されその変動が回避されるもの

##### ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フロ - の固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるク - ポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。

#### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。

(6)消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

## 会計処理の変更

### (有価証券の評価基準及び評価方法)

有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更致しました。この変更は、処分価格に対応する原価を迅速に算定し、有価証券売買損益を適時に確定させるためであります。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

### (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は18百万円多く、税金等調整前当期純利益は18百万円多く表示されております。

### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

### (連結貸借対照表)

- 1 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金のマイナス」として表示しております。
- 2 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。
- 3 前連結会計年度において認識しておりませんでした持分法適用会社の所有する当社株式のうち当該会社に対する当社持分に相当する額(当連結会計年度260百万円)は連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。

### (連結剰余金計算書)

- 1 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- 2 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」のマイナス項目として、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と、「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」のマイナス項目として表示しております。  
また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」につきましては、当連結会計年度におきましては利益項目でありましたので、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において販売費及び一般管理費のその他に含まれておりました「貸倒引当金繰入額」は当連結会計年度より費用明細を明確にするために区分掲記しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,229 百万円	3,298 百万円

2 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。

担保差入資産の簿価	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
	(うち工場財団)		(うち工場財団)	
預 金	490 百万円	-	490 百万円	-
売掛金及び受取手形	212 百万円	-	155 百万円	-
土 地	2,706 百万円	(2,078)	2,706 百万円	(2,078)
建物及び構築物	763 百万円	( 517)	896 百万円	( 662)
機械装置及び運搬具	55 百万円	( 55)	52 百万円	( 52)
投資有価証券	3,252 百万円	-	2,955 百万円	-
合 計	7,479 百万円	(2,651)	7,256 百万円	(2,793)

対応する債務の金額

短期借入金	9,092 百万円	9,373 百万円
長期借入金	2,499 百万円	1,614 百万円
合 計	11,591 百万円	10,987 百万円

3 受取手形割引高 2,217 百万円 1,828 百万円

4 関連会社に対する投資有価証券 3,177 百万円 3,029 百万円  
(株式)

5 保証債務

会社名	支払先名	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(株)ボ - グ	(株)ニッピ	57 百万円	27 百万円

(株)ニッピが(株)ボ - グの荒川信用金庫からの借入金に対する保証をしましたが、当社でその半額を(株)ニッピに対して保証したものであります。

6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 449 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 希望退職の実施にかかる退職金割増金等の費用 1,421 百万円、再就職支援会社などの外部委託費 144 百万円、及び工場閉鎖に伴う固定資産の除却、固定費の不稼働部分など 521 百万円であります。
- 2 市ヶ谷本社事務所等を移転したことに係る現状復帰費用などであります。
- 3 前連結会計年度においては江戸川台社宅、当連結会計年度においては市ヶ谷本社事務所の除却損等であります。
- 4 前連結会計年度においては退職給付債務等の計算の基礎に関する基礎率を変更したことによる退職給付債務の増加額 232 百万円などによるものであります。

当連結会計年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108 百万円（前連結会計年度 129 百万円）であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,596 百万円	3,468 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,510 百万円	1,060 百万円
現金及び現金同等物	3,086 百万円	2,408 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具器具備品

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価格相当額	222百万円	225百万円
減価償却累計額相当額	42百万円	55百万円
期末残高相当額	180百万円	170百万円

#### 2 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	36百万円	44百万円
1年超	152百万円	136百万円
合計	189百万円	181百万円

#### 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	76百万円	49百万円
減価償却費相当額	62百万円	43百万円
支払利息相当額	7百万円	6百万円

#### 4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分

方法については、利息法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

車両

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未経過リース料		
1年以内	1百万円	2百万円
1年超	3百万円	5百万円
合計	4百万円	7百万円

## 税効果会計

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	563百万円	740百万円
貸倒引当金限度超過額	374百万円	377百万円
退職給付引当金限度超過額	1,686百万円	1,705百万円
役員退職慰労引当金否認額	102百万円	50百万円
賞与引当金限度超過額	55百万円	94百万円
繰越欠損金	4,788百万円	4,039百万円
その他有価証券評価差額金	60百万円	112百万円
その他	65百万円	20百万円
繰延税金資産小計	7,697百万円	7,160百万円
評価性引当額	4,474百万円	4,194百万円
繰延税金資産合計	3,223百万円	2,965百万円

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割等	5.9%
法人税の税率の変更による修正	6.8%
その他評価性引当額の修正等	13.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6%

前連結会計年度においては、法人税等を控除する前の当期純利益がないため、注記を省略しております。

### 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.0%、当期は1年以内に実現する予定のものについては41.0%、それ以外については40.0%であります。これにより、繰延税金負債の金額が31百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債の金額が24百万円減少しております。また、当期に費用計上された法人税等調整額は28百万円増加しております。

## 有価証券

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	134	222	88
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	976	739	236
合 計	1,110	961	148

（注）時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。前連結会計年度中に一部の株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価欄に記載しております。減損処理額は639百万円であります。

### 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	-	0

### 3. 時価のない主な有価証券 （単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
合 計	18

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	171	234	62
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	846	502	343
合 計	1,018	737	280

（注）時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。当連結会計年度中に一部の株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価欄に記載しております。減損処理額は227百万円であります。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
6		1

### 3. 時価のない主な有価証券 （単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13
合 計	13

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の資金調達を5年の固定金利の資金調達に替えるため、金利スワップ

取引を行っております

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計に関しては、「(5)連結財務諸表等」の「連結財務諸表の基本となる事項」に記載しているため省略します。

#### (2) 取引に関する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をしております。取引に関する管理規定は特に設けておりません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、注記すべき事項はありません。

## 退職給付

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社(株)リ - ガルコ - ポレ - ションについては、昭和 51 年 8 月 1 日から従業員退職金の 50%について適格退職年金制度を採用し、その後段階的に引き上げ、平成 15 年 3 月 31 日現在 89%移行しております。また連結子会社のうちチヨダシューズ(株)は昭和 39 年 2 月 1 日より従業員退職金の約 45%について適格退職年金制度を採用し、その他の子会社は退職一時金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	4,950 百万円	5,148 百万円
年金資産	288 百万円	301 百万円
小計	4,661 百万円	4,847 百万円
未認識数理計算上の差異	57 百万円	217 百万円
退職給付引当金	4,604 百万円	4,629 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	322 百万円	265 百万円
利息費用	116 百万円	78 百万円
期待運用収益	13 百万円	1 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	23 百万円	28 百万円
計算基礎率変更の費用処理額	232 百万円	-
臨時に支払った割増退職金等	1,421 百万円	-
退職給付費用	2,103 百万円	372 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は臨時に支払った割増退職金等を除いて、勤務費用に計上してあります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
割引率	2.8%	2.2%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理	

## (6) 生産、商品仕入、受注及び販売の状況

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を記載していませんが、生産実績、商品仕入実績及び受注実績については合計額を、販売実績においては事業部門に応じて区分して記載しております。

### 1. 生産実績 (単位：百万円未満切捨)

事業部門 \ 期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	生産高	生産高
靴関連事業	10,822	11,180

(注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績 (単位：百万円未満切捨)

事業部門 \ 期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	商品仕入高	商品仕入高
靴関連事業	17,667	18,746

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注実績 (単位：百万円未満切捨)

主に見込み生産を行っておりますが、大口需要先に対しては受注生産をすることがあります。

事業部門 \ 期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
靴関連事業	874		451	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 販売実績 (単位：百万円未満切捨)

事業部門 \ 期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	販売高	販売高
靴小売部門	7,756	8,847
靴卸売部門	30,089	29,460
その他	1,089	1,312
合計	38,935	39,619

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。